

ヴェクセル

「公正な課税の一新原則について」(3)

池田浩太郎

杉ノ原保夫

凡例

公正な課税の一新原則について

序言（『財政理論研究』1896年、序言より）

- I. 序論。従来の見解にもとづく課税の主要諸原則
- II. 国家経済の経済理論。（ザックスおよびマツオーラの労作の論評）。  
付録 累進税の理論のために（以上前号）
- III. 政治生活の今日的発展とくらべての、財政学の従来の方法の不充分性
- IV. 租税協賛の（相対的）満場一致と自由意志性の原則（以上本号）
- V. 上に展開した原則の諸帰結。手数料もしくは租税による費用充足
- VI. 諸帰結の一層の展開。租税もしくは公債による欲求充足
- VII. 課税のいわゆる社会政策的観点について
- VIII. 結語

### Ⅲ．政治生活の今日的発展とくらべての、財政学の従来の方法の不充分性

しばらくは支配的財政学説に立ちもどるとしよう。その功績が非常に多くの点で、私の賞賛を上回るような人々にたいして、私に勝手にいわせてもらえるならば——私は一般的所感として、次のように主張したい。すなわち、きわめてわずかな数の例外を無視しよう。すると財政学全体は、本質的に、今日でもなお、17世紀および18世紀における財政学の台頭にあって、ヨーロッパの圧倒的部分を殆ど独裁的に支配していた基本見解に立っている。すなわち、いわゆる絶対主義の基本見解に立っているのである、と。ただし、財政学はこの基本見解の立場を、純粋に主張するものではない。むしろこれは、おずおずと、しかも徹底させることなしにはあるが、1815年ないし1830年の立憲国家の若干の要素や、制限的君主制の若干の要素を入れ交ぜてはいるのだ<sup>訳註</sup>。しかし財政学は、この限界をこえては殆ど進んではない。憲法によってであれ、現実においてであれ、君主制一般が見捨てられた立場となっている国々においてさえ、そうなのである。

財政学の最新の概論書でさえも、しばしば——少なくとも筆者には——開明かつ仁慈の専制君主の哲学といったものの印象を、有名な箴言の継続的コメンタールといったものの印象を、あたえるのである。その箴言とは、「すべてを国民のために、なにものも国民によってではない」というも

訳注 「神聖ローマ帝国」の終焉(1806年)の後のドイツにおいては、1815年には、連邦規約 Bundesakte にもとづいて、いわゆる「ドイツ連邦」の発足が見られた。これはヨーロッパの諸列強も加わった一種の国家連合組織であった。中央の連邦機関として、フランクフルト・アム・マインに連邦議会 Bundestag をもっていた。

また、1830年には、結局は一種のブルジョア革命に終わった、パリの7月革命の影響などもあって、従来立憲化がおくれていた、ザクセン、ハノーファーなど、中北ドイツの国々の、立憲制への改革・移行運動がはじまった。

成瀬 治・坂井 栄八郎訳・F. ハルトゥング『ドイツ国制史』岩波書店、1980年、246ページ以下、などを参照。

のである。——これには、せいぜい、ためらいがちにいわれる次の補足がつく。「だが、おそらくは、ほんのわずかなものを国民によって」<sup>1)</sup>。

今日の教養ある階級の公正意識をたたき込まれているような、開明かつ仁慈の専制君主というものが、いかに彼の国の支出予算と租税とを構築するであろうかを、思いうかべるようつとめるがよい。彼は一定の、旧くから伝来してきた、領地、独占、賦課金 Auflage や租税からの収入をもっているであろう。そして彼は、最高度に達成しうる効用と満足とを国民に供すべく、公共欲求をその重要性の序列にしたがって、これらの諸収入で賄うであろう。ただしこの場合、国家の首長としての、しかもとりわけ、外国にたいする国家代表としての彼自身にとって、直接的に重要である活動

- 1) 財政学についての、たいていの労作、とくにドイツの労作が、租税協賛という実際に非常に重要な問題に、きわめてわずかな紙幅しか割かないのが通常であることすらも、これにたいする証拠となりうるかも知れない。もしくは、ロッシャー Wilhelm Roscher, 1817-1894 といった人の発言を想起しよう。彼は 1886 年〔公刊の『財政学の体系』System der Finanzwissenschaft, Stuttgart 1886.〕でもなお、次のように信じているのである。すなわち、「ルイ 14 世の世紀」の暴挙を……「あらゆる人間の制度機構に、ときとともに付着してくる、ちりやさびによって、議会の租税協賛を低評価するよう惑わされる」人々への、「他山の石 Warnungsspiegel として戒めとす」べきだ、と断言。大部分のヨーロッパ諸国では、議会政治主義が、ちりやさびで覆われえたほどに、もうそんなに古くなったのであろうか！ この欠陥については、むしろロッシャーは、「あらゆる人間の制度機構に」、その端緒には付着しているのが通常である、といった方がよかったのかも知れない。ともかくも、多くの国々の近代的租税協賛権並びに比較的旧い〔主として領邦特権階級の利益のための起債や課税などへの〕領邦等族同意権 Ständerecht とは、現実の議会主義政治の端緒と見なしうるのであろうから。

訳注 手許にあるロッシャー『財政学の体系』第 5 版、全 2 巻、1901 年における当該箇所（第 1 巻、266 ページ以下）をもとに、ヴィクセルの注記に補足をしておこう。

まず、フランス語で記された「ルイ 14 世の世紀」という句は、同名のヴォルテール Voltaire, 1694-1778 の有名な著作の連想からのものであろう。

そして、専制的「ルイ 14 世の世紀」の暴挙とヴィクセルが表現するのは、一種の原初的所得税ともいえる「10 分の 1 税」を、1710 年にフランスで成立させたことを指すもののようである。ロッシャー、前掲書、271 ページによれば、このときの「10 分の 1 税」の創設は、この税の元来の提案者であったヴォーバン Sébastien le Prestre, Seigneur de Vauban, 1633-1707 が、1707 年に明らかにした、すべての国民階層への経済力に応じた公平な課税の実現といった、税制改革的意図とは異なってしまった。すなわち、既存の悪税などの代りにではなく、これらにさらに追加された、しかも不十分な形でこれが実現された、というのである。

を優先させることは、彼には避けられないことであろう。公共負担の分配に関していうならば、彼は——とくに新しい直接税が課されざるをえない場合には——これを、できるだけ国民の給付能力の差に応じて、調整するよう、つとめるであろう。それも、これによって既存の財産状態における不平等が、増大するよりも、むしろ減少するように、つとめるであろう<sup>1)</sup>。

しかし、次のような困難な問題は、おそらく彼には、あまり心をわずらわすことにはならないであろう。すなわち、国家活動において、臣民にたいし、そもそもどこまで、生じた犠牲にたいする充分な対価というものがあるか、提供されるかという問題。さらには、その対価がそれぞれの国家給付にあたって、また、国民のそれぞれ個々の階級にとって、適正であるか否か、の問題がこれである。国民の側ないし一部の国民の側からの、あまりにもつよい不満が、これについての反省を彼にさせるようになる、極端なケースは別である。

彼が公共収入と支出との総額を、最善の良心にしたがって、一方では、さまざまな国家給付に、他方では、さまざまな資産階級の担税者に、分配したとしよう。通常それで、彼の心は休まるであろう。しかし、この仕方で上から賦課された諸租税は、臣民には殆ど不可避免的に、重荷と思われるにちがいない。それゆえ、彼は重荷の外観をできる限り回避しようと、つとめるであろう。たとえば彼が、租税徴収の間接的方法を、すなわちレガリエン〔収益をもたらす諸高権〕、関税、「国営企業」等々を、できる限り直接課税に優先させることによって。ないしは、その本性上、個々の市民から直接に要請される国家諸給付〔の費用〕を、租税金庫から調達しないで、その費用を、公定料金、手数料、等々で充当しようとつとめることによって。彼がこのようにして、「気づかれないように」、すなわち、その公

---

1) これをもって、アードルフ・ワーグナーの「社会政策的」立場にたいし、一撃を加えるというようなことを、意図しているのではない。私はむしろ、ワーグナーの立場を徹底的に承認しているのである。このことは、後に示されるであろう。

課、賦課金、公定料金、等々が、租税であると思われることなしに、国家の収入予算と支出予算とを、力の限り大きくしたとしよう。この場合には、おそらく彼は、(目にみえる)わずかな租税重圧にくらべての、華々しい財政の状態を、自分の大きな功績と思うであろう。

S. 104      かかる国家経済体系が、今日の国家経済論においても、なお依然として、殆ど最高の英知として通用していることについて、おそらく人は私に同意してくれると思う。いま述べた点に関していうならば、事実上、公定料金原則ないしは手数料原則の適用は、そもそも適用可能な所では、殆どすべての領域で、精細な吟味もなしに支持されるであろう。しかしながら、容易に示されるように<sup>1)</sup>、国民経済的に見ると、公共給付というものの、この種の費用充当〔方式〕は、一定の限度をこえると、殆どつねに、相対的に不利益となる充当〔方式〕というものである。だいたい同じことは、いわゆる国営企業(田畑、山林、鉄道、等々からの収入)にたいする、多くの、とりわけドイツの著者たちの姿勢に妥当する。アードルフ・ワグナーは、この種の国家収入の存在によって、租税圧力は(それも見せかけだけのものだけではなく、実際の租税圧力も)、しかるべき程度に小さくなり、国家支出は、かくして、弊害なしに、ある程度より大きく増大せうであろう、とさえ主張する<sup>2)</sup>。だが、これは、せいぜい全く特殊な前提のもとでのみ、適切なものとして通用しうる見解というものであろう。

本来の(直接ないしは間接)諸租税によって、調達されざるをえない国家経費については、すでに上に暗示しておいたように、近代財政学は、主たる重点を全く圧倒的に、その租税額の正当なる分配<sup>・</sup>においている。

しかしこの場合、実際にはたいてい、ただ直接諸租税<sup>・</sup>についてのみ論じ、そして、公正の原則が、かれこれの累進、あれこれの租税の減免を必要とするか否か、について論争している。しかし、その他の間接諸租税<sup>・</sup>が、ど

---

1) 後述する第Ⅴ節を参照。

2) 『財政学』第3版、第1部、第35節、73ページ。

のような仕方では、さまざまな国民階級の間に分配されるのか。これを確定しない限り、かかる問題についてのあらゆる決定は、全く不可能であり、徹底的に幻影的である、という次第を充分には考えてもみない。しかも、間接諸租税が国家収入の大部分をなすことは、稀ではないのだ（わがスウェーデンでは、総租税収入の  $\frac{1}{3}$  ないしそれ以上である）。

S. 105      たいていの国々における、(総)租税のさまざまな国民階級への相対的圧迫についての、非常に重要な研究といえども、なんと欠陥の多いものであろうか！ 確かに、この問題の精確な回答というものは、すでに述べたように、解決しがたい課題の一つではある。しかしながら、さまざまな国民層の側での、課税商品の消費についての統計調査でさえも、たとえ近似的にのみ正しい比較であるにせよ、有益な比較への道を拓きうるであろう。若干の国々、たとえば、わがスウェーデンにおいては、ともかく容易に理解できる諸理由から、かかる調査は完全に意図的に控えられてきたように思われる（〔ここでは訳出されない本書の〕次の論考「スウェーデンの租税」第Ⅲ節の末尾と第Ⅵ節を参照）。

とりわけ、非課税最低所得といったものを許容するか否か、という非常に多く論議された問題は、ヘルト Adolf Held, 1844-1880 が非常に正しく述べているように<sup>1)</sup>、本来無意味な問題である。——ただし、半分は国庫の見地、半分は人道的見地からする、延滞金と租税差し押えを回避するという問題を除いてのことではあるが。——なぜならば、あらゆる租税を免れる、かかる最低所得が、国家諸収入の実際諸体系のもとで、いかにして保証されうるかを、全く示すことができないからである。ましてや、これを実際に保証している、いずれかの国をもあげえないのである。

しかし、諸租税の具体額の決定、私経済の資源との比較での、公共経費

---

1) 『所得税』1872年、104ページ〔以下〕。Die Einkommensteuer. Finanzwissenschaftliche Studien zur Reform der directen Steuern in Deutschland, Bonn 1872, S. 104 f.

の適正な総量の問題に関しては、従来たいていの場合に、全く傍らに追いやられていた。しかも、すでに見てきたように、若干の著作家たちは、これは本来の意味での財政学には、明瞭に属さないものと称して、傍らに追いやってきたのである。

アードルフ・ワーグナーは、かかる極端な見解からは解放されており、しかも、そもそも実際の国家生活のいかなる領域をも、学問的評価と検証とから逃すまいとしている。彼のような人物でさえ、この対象に、これに関する国家の制度機構の、希求に値する発展行程〔の側面〕を強調するよりも、むしろ、その今日的不完全性を強調するのに適している、と思われるような仕方で、言及しているのである。

ワーグナーの『財政学』第1部の、すでに何度も言及した（新版では、大部分がかなり小さな活字で印刷されている）箇所〔第3版，1883年，69-70ページ〕で、彼は「有効な財政コントロール」という要請を提示している。彼によれば、そのコントロールのためには、「いわゆる立憲制的予算が——少なくとも相対的に」（なにとくらべて相対的なのか？）——「最善の保証」をあたえるのである〔引用符つきの部分は、いずれも、ワーグナー，前掲書，69ページ〕。「政府と議会とは、多くの関連において、一つの取引契約の締結での、二つの異なった側面を代表する。政府は国家給付の供給面を、議会は国家給付の需要面を代表するのである。その国家給付の価値と費用についての、両者の判断は、ややもすれば割れたものとなるであろう」〔ワーグナー，前掲書，70ページ〕，等々。しかし、それゆえに、「政府と議会との協定から妥協が生じ、その妥協によって、国家活動とそのために要する費用支出との決定における、国家と国民との利益が、なお最善に保持される大いなる見込み」〔ワーグナー，前掲書，70ページ〕が存立するのである，等々。

さて、「日常の取引契約の締結」とのかかる比較は、その比較がなんらかの仕方で、国家経済的理想に言及すべきことになるや否や——しかもそれ

が、實際上の弊害への茶化した批判、といったものを意味するものでなければ——成功どころではないであろう、と私には思われる。

日常の取引契約の締結にあたっては、交換さるべき財の、相互的な価格についても、また、財の引き渡すべき量についても、交渉される。両者は密接に関連しており、そして両者については、實際上この場合には、ふつう対立する利害を代表する契約者たちの協定が、これを決定するのである。

しかし、われわれが問題にしている〔国家経済の〕ケースでは、その財貨の「価格」は最初から確定されている。——協賛された貨幣額は、最も有利にかつ最も節約的に使用さるべきである、ということが、もちろん、つねに前提されているからである。かくして、交換すべき財貨の量のみが、すなわち、その国家給付の範囲と、納税者側での、そのために納付さるべき対価の範囲のみが、決定さるべきことになる。そして、むろん、これについては、政府と議会とは異なった見解でありうる。ただ、利害のみは両者の側で同じであるべきなのだ。したがって、政府と議会との間の合議のためには、相互の教示と説得のためには、いろいろな契機がある。しかし、いかにして「協定と妥協」が問題となりうるのであろうか？

ここでワグナーは、彼の考察において思いもかけず、疑いもなく現実に対応している、一つの要素を考察に引き入れた。しかしこの要素は、「有効な財政コントロール」という彼の前提にも、また、彼の論議の追求した最終成果、すなわち、国家経費と国家収入との間の適正な関係、とも調和しなかった。私はこう信じている。

- S. 107 私見によれば、次の二つの前提の内の、いずれかの前提のもとでのみ、支出経済と租税協賛に関する、政府と議会との間の関係は、ワグナーが選んだ比較によって、適切に再現されうるであろう。

この二つの前提の内の一つは、次のとおりである。すなわち、確かに政府と議会とは、ともに総体の機関とは見なされてはいる。しかし、両者相互の権限領域の限界は、未だ劃然とはしていない。しかもとくに、議会の



租税協賛権ないしは租税拒否権は、完全かつ全面的にはみとめられてはいない、という前提である。これは、立憲的国家生活のそれぞれの端緒においては、当たりまえのことである。まさにごく最近のヨーロッパ史の多数の例が、十二分にこれを証明しているように。——しかし、かかる状況下では、有効な財政コントロールについては、あまりよくは論じえないであろう。

ローレンツ・フォン・シュタイン Lorenz von Stein, 1815-1890 は、現存の諸機構から、あるかなり高度に理性的な存在を、示そうとつねに努力してきた。彼は周知のように、「〔議会の議決を要する〕立法 Gesetzgebung と〔行政当局の制定する〕命令 Verordnung との間の衝突〔コンフリクト〕」〔①〕をさえ、財政の領域でも、近代国家生活の必須な構成要素に高めようとした。だがこれは、度がすぎているかも知れない。「命令権」が「立法の単なる執行権 die vollziehende Gewalt」ではありえず、むしろ必然的に、「立法の履行権 die erfüllende Gewalt」〔②〕たらざるをえないことの原因は、シュタインによれば、さしあたり次の点に存する。すなわち、「人が収入をもちたいから、といっただけでは、未だ収入というものを、もっているわけではない。人が支出することを拒んだからといって、支出というものは減らせない」〔③〕、という点に存するのである。——この命題は、その後半が曖昧で異議が多いのと同じ程度に、前半は議論の余地なく正しいものである。

シュタイン学説の帰結は、結局は次のことのみである。すなわち、確かに議会は、政府の提案に賛成と答える権利はもつ。しかし、反対と答える権利はもっていない、ということ。そして、シュタインが切に推奨する「議会の慣行」〔④〕とは、主として断念の形での慣行というものの、ように思われる。

シュタインは、次の論述において、奇妙にも、われわれに次のことを教えている。すなわち、たったいま一般的に必須と称された「命令権」の立場は、實際上（イギリスをも含む、ラテン語系民族的生活と区別される）「純粋ゲルマン民族的生活」の性格的特性に属しているということ。これはおそらく、その他の次のような〔ドイツ的〕特性と、関連をもっているかも知れないではあろうが。すなわち、（シュタイン自身の言葉によれば）、ドイツにおいては、従来「確かに財務行

政とその諸原理についての、すぐれた業績は存在した。しかし財政憲法 Finanzverfassung については、非常にわずかししか理解されなかったのである」〔⑤〕、と。ドイツでは実にながい間、「自国の〔財政〕憲法並びに外国のそれをも、一度も学ぼうと、つとめたことはなかったのである」(ローレンツ・フォン・シュタイン『財政学教科書』第5版, 第1部, 1885年, 288-357 ページの諸所。Lehrbuch der Finanzwissenschaft, 5. Aufl., 1. Theil, Wien 1885, S. 288-357 passim.<sup>訳注1)</sup>)。

S. 108 この事実は、ドイツの主要諸邦が財政憲法ないしは憲法を、そもそも手に入れる以前に、すでにイギリスやフランスでは、その予算法の大部分を完成してしまっていた、という単純な事実なのである。しかし、まさに最重要な諸点が曖昧のままであることは、すべての憲法の、とくに欽定のそれの、最初の編纂における共通の特徴のように思われる。その曖昧さは、明らかに次の理由によるのである。すなわち、両当事者が、どっちつかずの条文を、将来自分の利益となるべく解釈しうるよう希望すること。しかし目下は、あまりにもひどい頑固さのために、おそらくは、たったいま調停されたばかりの紛争を、再燃させることをおそれること、これである。ともかくも、次のことを忘れてならないことは、もちろんである。すなわち、その権力行使が国民の輿論自体の内に十分な後楯をもっていないか、あるいは輿論の後楯を、なんらかの理由で敢えて要請しないでしょう。この場合には、非常に明確な立憲の規定によるといえども、政府も国会も、その権力行使にあたって守られないであろう、ということ。これは1863年のプロイセン・ラント議会で実際におこったケースであった。そしてここに、しばしば言及された、この紛争とその打開策との、かなり深い根拠があったのだ<sup>訳注2)</sup>。

---

訳注 1) ヴィクセルが、単に「諸所」とのみ記した引用句のページ数を、訳者たちが原典にもとづいて確かめたものについてのみ、ここで示しておこう。

本文に見られる ① は 290 ページ, ② は 290 ページ, ③ は 289 ページ, ④ は 291 ページ, ⑤ は 353 ページである。

訳注 2) このケースとは、1862 年秋にはじまる、いわゆるプロイセンの憲法紛争 Verfassungskonflikt を指すものと思われる。

王権ないし政府提案の予算案の内、プロイセン軍再編成を推進すべき経済的基礎としての、当該歳出要求分全部が、プロイセン議会の下院で予算から削除された。1862 年 9 月のことであった。ついで上院が、下院によって削除されたこの予算案を否決した。予算法が成立しない形となったのである。現実政治の推進者であり、王権がすべての統治権をもつ、とするビスマルク政府は、いわゆる隙間理論 Lückentheorie にもとづいて、政府は不断に行政事務遂行の義務をもち、しかも憲法的にも、それがゆるされるとした。そして以降も、法律上の予算なしの統治をおこなった。もってプロイセン軍組織を、縮

二つの前提の内、もう一つのものは、同じ反応が、別の、それもあるか  
にありふれた原因の結果でありうる、ということである。

相互の権限の限界線が非常に厳格に引かれており、誰もがこれを踏みこ  
えることを考えない、としよう。たとえそうだとしても、実際には、租税  
協賛は、たいてい妥協によって、協定によって達成されるであろう。——  
この点で私は、ワーグナーに完全に同調する。——しかし、なぜそうなの  
か？ 政府も議会も、ましてや議会の圧倒的多数派といえども、実際には、  
支配的理論によって、そうなるべきものとされているもの、すなわち、一  
般的福祉を振興さすべくつねにつとめる、総体の純粋な機関ではない。な  
いしは、心理学的法則にしたがって、そうではありえない、からである。

政府は、多少とも一面的に、その王権側の利害とその私経済的利益とを  
追求する。政府は全く圧倒的に、ないしは全く専ら、たとえば軍事事項と  
いった特定の国家活動に、関心をもつ。単に政府が、かかる活動の国民福  
祉にとっての意味を、過大に評価する傾きがある、という理由からのみで  
はない。むしろ、政府自体の存立、その本来的存在根拠が、確かに国家生  
活のかかる側面と、最も内的に結びついてすらいるからである。二つの視  
点は、ともかく実に心理学的には、相互に非常に密接に関連しているのが  
通常である。

おそらくこの危険は、とりわけナッセ Erwin Nasse が強調したよう  
に<sup>1)</sup>、立憲国家においては絶対主義国家よりも、ヨリ大きなものでさえあ

---

小させずに維持しえたのである。

これを契機に、統治の根本原理としての、立憲君主制原理か議会制政治原理かを問う、  
いわゆる憲法紛争が、政府と議会の間で展開されることになった。

しかしこの紛争は、官僚層や一般国民の信頼を背景に、ビスマルク政府が後に、この  
時期の歳出に関して議会に事後承諾させる形で、一応の結着を見たのである。

成瀬・坂井訳・ハルトゥング、前掲書、361-374 ページを参照。

- 1) ルロワーボリューが引用している、ナッセのコブデン・クラブ Cobden Club  
に寄せた所見を参照のこと（『財政学概論』第5版、第2巻、1892年、182ペー  
ジ。Paul Leroy-Beaulieu, 1843-1906, *Traité de la science des finances*, 5.  
ed., 2 vols., Paris, 1891-1892, II, p. 182.）。

ろう。もし、国家総統治体の繁栄にたいする全道徳的責任を、政府が負うとするならば、有為な顧問官たちにかこまれた、仁慈の専制君主というのが、総体の福利を、彼の導きの星とするであろう見込みは、少なくとも存在するであろう。これに反し、もし執行権力が、殆どあらゆる責任を立法府に転嫁しうるならば、まさにかかる見込みは存しない。むしろ、いまや政府の主たる任務は、議会の多数派を政府の側に、すなわち、政府自体の利益のために、獲得し、確保することにあるであろう。ここへの道は、協定と妥協をとおして到達する。しかし、かかる妥協は、まことに「国家と国民の利益が最善に保持される」ための保証とはならない。むしろその妥協が、つねに第三の関与者というものを犠牲にしてなされることは、ほぼ確実といえるであろう。

国会議員たちの側は、いわば、はるかに圧倒的多数のケースにおいて、議席をえさせてもらった有権者たちと同じだけ、多くも少なくもなく、一般的至善 *das allgemeine Beste* に関心をもっている。さもないければ、かれらは、とにかく、決して選ばれはしなかったであろうし、また再び選ばれもしないであろう。かれらは、最も極端な、そして最も幸運なケースでは、国民内での多数派の代表者である。そして、議決については、再び議会自体内部での多数派がこれを決定する。かくて（とりわけ J. S. ミル John Stuart Mill, 1806-1873 も強調しているように）、かかる議決が普通選挙法のもとでも、住民の多数派の意志を全く表現しないことさえも、非常にたやすく生じうるようになる。ましてや、全立法と租税協賛とが（わがスウェーデンの場合のように）、いまだ専ら有産階級の手に握られている場合には、もちろん、なおさらこれが、通常のケースなのである。

しかし、いづれにしても、議決は通常、多少とも国民の重要な部分の意志に反しておこなわれる。そして、私の判断しうる限り、これは、ほぼ必然的に、この部分の国民階級の、租税の相対的過重負担と同等なのである。

諸党派が交替で多数派となる場合には、いうまでもなく損失と利益と

が、相互に相殺される可能性というものが存在する。しかし、このためには、とりわけ次のことを必要としよう。すなわち、あるいは、政府が勝利した多数派自体に交替するか、もしくは、政府が全く不偏不党でわきに立ち、その役割を単純に執行権の形でのみ求めるか、を必要とするのである。もしそうでないと、練達ではあるが定見のない政治家たちが、ときどきの党派の形勢を、国民の総利益に対応した額をはるかにこえた、国家支出の継続的つり上げに利用しつくすことは、つねに容易なものとなるであろう。この場合には、諸政党は交互に利益をうる。しかし最終的には、これら諸党派のすべては、損失を被ることになるのだ。おおよそこれは、ある賭博台で賭博者たちが、交替で儲けたり損したりはするが、結局は、賭け金が胴元の金庫に入ってしまうのと似ていよう。

財政学は、かかる政治的状态を、つねにはっきりと念頭においておくべきであろう。つまるところ、すでに過ぎさってしまった時代に対応する、租税諸学説のたすけを期待せずに、財政学はむしろ、進歩と発展の精神をもって、政治的状态の秘密をあばくべく、つとめるべきなのだ。すなわち、これを阻止することが、どのみち空しい努力となるであろうような動きというものを、できれば希求された目標が、完全に、かつすべての人が満足するように、達成されうるような軌道へと、誘導するために。

さて、わずかな例外はあるが、19世紀の政治史を明瞭に特徴づけている運動は、公共生活の議会的形態およびデモクラシー的形態への、絶え間ない前進である。このための諸前提は、一方においては、言葉の最広義での近代的国民教育である。これは、住民の最下層をも、追々と政治生活に参加することを可能にさせることになる。ついで公共の事柄について知ることを、各自に大量に可能にさせている、定期的な新聞や雑誌などの刊行物の巨大な発展である。これについては、以前の時期には比肩すべきなものをも、示すことができなかったのである。さらには、各国内部での、また世界の各国間での、工業的・商業的および科学的諸関係の大規模な躍進がある。これら諸関係は、各国民の永続的平和状態を促進するのに適しているとともに、平和状態自体を、その生存条件として要求するものでもある。そしてこれら諸関係は、まさにこうして、戦争と征服とに由来し、また、これに照準を合わせた、従来のヒエラルヒー的社会構造を、ますます不要なものとし、かつ古くさいものと思わせることになるのである。

この運動の目標は、すべての人の法の前の平等、最大限の自由、並びに  
S. 111 経済的繁栄と平和的協働である。この運動が、自由に敵対的かつ反啓蒙的な寡頭政治の拘束を、その全部ないしは一部を払いのけようと、国民議会の偶然の多数派の、同じような圧制的暴政によって、代替させようと試みたとしよう。この場合には、かかる運動は、これを目標にしたものではなく、また、この運動は、これに最初から魂を吹きこんだ精神とも、矛盾するであろう。

ともかくも、今日の議会主義を、かかる暴政的傾向というもので非難することはできない。細かな規制、私生活の全状況への重苦しい干渉は、だいたい消えさったか、あるいは、以前の時代の残響として、遺物としてのみ存在しているにすぎない。移転の自由、営業の自由、宗教・研究・報道

の自由は、望むらくは、文明開化された世界に、つねに保持されていてよい財貨なのである。

しかしながら、通常の立法領域では、二つの互いに排除しあう二者択一〔のみが可能であり、これ〕と並んで、第3の選択が成就しえないか、ないしは、そもそも可能ではない、といったケースは不断におこることである。ある特定の社会的行動がゆるされざるをえないか、もしくは禁止されざるをえないことが、必然のなりゆきであり、しかもこれにたいしては、賛否の意見に分れてしまう場合を考えてみよう。ここでは明らかに、次の二つの選択可能性しか存在しないのである。すなわち、少数者の意志が多数者の意志に屈服し、そして、したがわざるをえないか、あるいはその逆の可能性である。さて前者の選択は、ここでは一般には、非常にしばしば、実際には意見の対立のみが問題であり、本来的には利害の対立が問題ではない。それゆえ、それだけ一層、小さい方の悪と称しうるであろう。かくして、実際無数のケースでおこっているように、新見解が、先見の明のある、わずかな人たちによってのみ把握された、準備の段階から抜けだして、確かに現世代の多数者を取り込んだ場合には、これは、漸次全住民に滲透してゆくだろうことは、大いに見込まれるというものである。それゆえに、単純多数者による議決は、この領域では、通則たらざるをえないように思われる。

ときとして、最先進諸国でさえ、とくに重要な問題の決定のために、たとえば、特別の qualifiziert 多数の要請、議会のさまざまな部門の相互的拒否権の許可、ないしは執行権力の拒否権の許可、等々の特殊な予防措置が講ぜられる場合もある。たとえそうであるとしても、この場合には、明らかにこれは、少数者の利益を守るためのものではない（ここでは、これはそれ自体不合理なことであろう）。むしろこれは、国家生活一般に、すべての人が希求している安定というものを、確保するためになされるのである。

S. 112      しかし、租税立法や租税協賛の領域では、上に述べたようなディレンマ

は、だいたいの場合、全く存在しない。かれらの一般的立場から容易に説明がつくにもかかわらず、私の知る限り、この重要な相違に、いかなる国法学の教師ないしは財政学教師も、ただの一言だに、ふれていないのは、非常に奇妙なことであろう。

新規提案のものであれ、既存のものであれ、もし、なんらかの経費についての議決がなさるべきであるならば、一般的には次の前提から出発するし、また、出発せざるをえない。すなわち、その前提とは、この経費がそれ自体、したがって、さしあたり費用充当のための資金を無視するならば、社会全体に有用な活動というものを目ざしていること。並びにまた、経費はかかるものとして、全階級から例外なく承認される、ということである。これが当てはまらず、総体の大きな部分ないしは小さな部分が、むしろ計画された国家の活動にたいし、どうでもよいとか、ないしは敵対的に対峙さえする場合を考えてみよう。そのときには、私としては、これは自明には *eo ipso*、もはや言葉の本来の意味での集合的欲求には数えられない。そしてむしろ、そもそも、ゆるされるならば、〔この活動は〕暫定的に私的イニシアティブに任せたままたらざるをえない、ということの他に、正しいことを見てとることができないのである。自分のよくわかっている利益を促進させず、むしろ、おそらくは彼の利益に、真向から対立するであろうような措置の費用充当のために、誰かが徴税されるところ。だが、この場合には、これは明白に不当というものである、と私には思われる。

だが、私見によれば、このルールのありうべき例外は、ただ形式的性質のものであり、実質的なものではありえない。このことについては、後に論じよう<sup>1)</sup>。

しかし、計画された国家活動は、それ自体で考えて、一般的に有用な活動であるとみとめざるをえない、という仮定から出発するところ。さて、その場合には、さらに、必要とされる犠牲と、その予想される効用と

---

1) 本論考、第7節を参照。



を、秤量することが重要となる。しかし、国民のさまざまな階級の側での、これについての判断は、明らかに最高度に、費用のもくろまれた分配に依存するであろう。かれらの多様な資産状態と、これに関連した、かれらの私的欲求への多様な強度のために、並びにその集合的欲求への多様な価値評価のために。

S. 113 人がある既定の租税分配を、あらゆる場合にたいして、唯一の正しい分配として徹底的に保持しようとしたとする。この場合には、すでに述べたように、今日の秩序のもとで、議決にあたって、たいていの場合に必要とされる、単純多数票をうることが、全くできないであろうことさえ、おこりうるであろう。——これは、租税分配がかわれば、おそらくは非常に容易に達成しうるであろう。——このような仕方では、この議決が、殆どつねに国民の一定グループの利益をペテンにかけたり、無視したりすることを含むであろうことは、ほぼ確実といってよいであろう。

しかしながら、このような硬直した既定の租税分配も、またそもそも、支出協賛から独立した租税分配というものも、理論的視点においてであれ、実際の視点においてであれ、必然のものとは証明されない。——そしてこのことは、私見によれば、私の知る限り、租税理論家の側からは、いままで決して然るべき注意が払われなかった、ここでの、まさに要の点<sup>かなめ</sup>を形成しているのだ——。むしろ、理論的にも实际的にも、ある計画された国家経費の費用を、さまざまな国民階級に分配すべき、多数の仕方がある。すなわち、単純な人頭税、ないしこれと（少なくとも）比肩しうる、小麦粉、塩、アルコール飲料、等々への消費税から、累進的所得・財産・ないしは相続税、並びに諸間接奢侈税にいたるまで。したがって、ここでは、費用の分配を、その経費がすべての当事者から疑いもなく利益あるものと思われるにちがいないし、また、その限りで満場一致で協賛されうるように、取り決めることはつねに可能である。理論的にも、また、近似的には实际的にも。ただし、その経費が、そもそも〔その調達の〕費用をこえた

効用を約束する限りのことではある。これに反し、満場一致の協賛がどうしても成就できない場合には、私見によれば、かかる事態の内に、次のことへの一つの経験的な、かつ唯一可能な証明が存するのである。すなわち、問題となっている国家活動が、総体にたいし、必要とされる犠牲に相応したほどの効用をうみださず、したがって、合理的には、この活動は拒否されざるをえない、ということへの〔経験的〕証明がこれである。

これ以上のものが公正の見地一般から要請されうるか否かは、しばらくは未解決のままでよいであろう。殆ど数字には表現されえないような利益が問題となるとしよう。だがこの場合には、結局、各人は自分のために弁じうるのみである。そして、偶然にもある人が、他の人よりもヨリ大きな利益を獲得するか否かは、次のケースでは比較的枝葉末節な事柄であろう。

S. 114 すなわち、すべての人が利益をえ、したがって、この最も基本的な関係で、だまされて損をしていると思う者が誰もいない、と見られる限りのことである。しかし、同じ公正の根拠からは、同じようにヨリ以下のものも要請されえないであろう。議決の満場一致と完全なる自由意志性とは、ついには租税分配の不公正に対抗する、唯一の確実にして明白な保証である。これらが近似的にでも充足されぬ限り、課税の公正についての全議論は、本来、宙に浮いたままのものなのである。

ある党派ないしある国民階級が、一般的連帯性、隣人愛、等々の視点のもとに、かれら自身決して大きな利益ないし直接的な利益が期待できないような支出に、ないしは自身の利益の程度をこえての支出に、ときとして協力すべきである、ということは明白である。だが、ギブ・アンド・テイクによって友情が非常に長く続いているときには、それも、テイクが当てになりえないときでさえも、かれらの同胞の幸福は全くどうでもよい、と考える人はごく少数である。

しかし、このことは、このような協力を強制されるようになることとは、全く別である。強制はそれ自体つねに悪というものであり、私見によ

れば、強制の行使は、ただ明瞭な必須性によってのみ、正当とされうであらう。しかしながら、かかる明瞭な必須性は、容易には存在しないであらう。すでに有利な取引をしている人は、誰でも、もちろん、好んで一層有利な取引をしたくなるからである。そして、そもそも実現しえない利益については、最終的には、ほぼいつも、私的イニシアティブの打開策が、自由な結社の打開策が、自由に使えるからである。

同じ打開策は、ふだんは自明的に国家活動に相応しいと見られるのがつねである領域においてさえ、実際非常に大規模に採用される。多くの国々では、国軍と並んで志願の射撃者協会などが、かなり重要な軍事的構成要素を成している。ないしは、ときとしては、戦争目的のために非常に巨額な資金が、私的方途で調達され、国家の使用に供せられるようになる。教会や学校のための国家組織と並んで、その聖職者たちと教会とを、自分たちの資金で運営する教会教区が出現し、私立学校や自主的高等教育施設が存立している。実に私的法律顧問職、私的仲裁裁判所、私的調査委員会、等々が国家の司法活動と同列に置かれているのである。

要するに、——少なくとも今日では、——一般的任務というものが、充分に一般的関心を享受するや否や、その任務遂行のための資金や機関には、決してこと欠かないのだ。

S. 115      しかし、租税分配がつねに自由意志性の原則にもとづいているとしよう。すると、今日私的方途でのみ実現しえている多くの活動を、国家活動に合併させられる見込みは、まさに大であらう、と私には思われる。今日、多くの非常に有用な国家諸機構の導入に反対する、気むずかしい抵抗がある。しかし、この抵抗は、各人が決して、自分自身が、また彼の同志が、帝国議会<sup>1)</sup>におけるかれらの代表をとおして賛同した以上には、その費用にヨ

---

1) ここでは、議会が国民の内に存在するすべての利益集団の、真の代表というものを形成していることが、暗黙のうちに仮定されている。かかる目標に正確に到達するための、必須な条件というものについては、やがて論ずるつもりである。現実の立法諸団体は、むしろ、たいがいこの理想からは、遠くかけはな

り大きく協力させられないことが、各人に自覚されるや否や、大部分消失するであろう。

さて、租税協賛の自由意志性と満場一致、と私が称したい原則の実際の遂行には、同時にその充当資金について決定することなしには、決して経費支出というものを票決しないことが、とりわけ要請される。たとえこの資金を、新税によって調達しようとするとしても、あるいは、これに代えて、既存のいずれかの租税の、期待される増収といったものを充てようとしても、そうである。以前には立憲諸国家においてふつうであった、かかる〔個別的同時決定〕手続きは、今日の〔統一〕予算経済においては、漸次おこなわれないもの、となってきた。これは主として、住民数の増大と住民の富裕の増大のために、ないしは関税と内国消費税の増収のために、間接税収入が継続的に増加したからである。これによって、新経費支出を議決すべきときには、必要となる資金は、たいてい、すでに存在していたのである。少なくともスウェーデンでは、たびたび、そうであった。租税ではなく、むしろ暫定的に借入によって充足さるべき、経費支出の場合にのみ、調達手段についての決定は、通例経費自体の受け容れ、ないし拒否の議決の内に、含まれているのである。だが、これは、同時に公債利子〔支払いのため〕の、おこりうべき充当様式についての採決がないときには、あまり有効なものではないのだ。

- S. 116      だが、多くのケースにおいて、一方における経費協賛と、他方における費用充当の様式との論理的関連が、立法諸団体の心に、おのずからつよく意識されるようになってきた。かなり大きな財政的革新が計画される場合には、好んで近い将来のために、一般的資金計画（新租税を継続的に導入すべき計画）というものが企てられる。あるいは、その評判が香しくないよう

---

れてはいる。しかし、われわれの推論は、このゆえをもって、薄弱なものとはならないであろう。むしろその逆である。いわゆる国民の代理機関〔国会〕の構成が、国民の内での真の利益集団化を、反映しなければいけないほど、少数者の拒否権が明らかに一層必要となるからである。

に思われる新経費にたいしては、人々の心情を和らげるために、次のような多少ともおごそかな約束が、政府と議会の側から伝達される。すなわち、その費用を、とりわけ一定の租税力〔把持者〕の、たとえば、富裕階級の肩に担わせるような税種によって調達したい、等々といった約束である。

かかる措置は、不運にもなんらの憲法的拘束力をももってはいない。その資金計画は、必ずしも後になって遵守されるにはおよばない。公約は、公衆の注目が他の対象に向けられるまでの間に限り、おそらくは守られるであろう。それから、わからないように再び、旧い軌道を取るようになるであろう、等々<sup>1)</sup>。

その費用分配についての議決が、ある公共経費の受け容れのための、必要条件にされているならば、明らかに事情は全く別であろう。克服しがたい実際の困難が、かかる手続き規則の、ないしは少なくとも、この原則が明白にあらわれるような規則というものの、じゃまをしているだろう、とは主張しにくい、といってよいであろう。

さて、経費とその充当財源との同時決定の原則と、議決の相対的満場一致の要請とを、結びつけてみよう。——絶対的満場一致は、たしかに実際の根拠から放棄せざるをえないであろう。——さし当たり、最も単純なケースに注目するとしよう。すなわち、政府ないし議会のある党派の側で、ある新しい国家活動、ないしは既存の国家活動の拡大を提案したとする。この場合には、この発議は憲法的には、その費用のありうべき分配についての、一つないし若干の択一的提案を伴ってなされるであろう。この場合には、議会の他の党派は、協賛すべき支出自体の額についても、並びに、ヨリよいと思う費用充当様式に関しても、なんらかの修正案を提出すべきことになるであろう。

---

1) 上に述べたことについての証拠を、読者は、その政治史を熟知している国々の内に、おそらくは自身で発見しうるであろう。〔ここでは訳出しない〕スウェーデン租税についての後読論考の内にも、これについての例証には、決してこと欠かないのである。

一部は結びついており、一部は互いに排除しあっている、これらすべての提案については、次いで、次のようなシェーマにしたがって採決されることになるであろう。

租税種類		
主提案 A	$a$ .....	採 決
	$b$ .....	"
	$c+d^{1)}$ .....	"
	$e$ .....	"
	$f$ .....	"
修正案 A'	$a$ .....	"
	$e$ .....	"
	$g$ .....	"
修正案 A''	$b$ .....	"
	$h$ .....	"
	$i+k^{1)}$ .....	"
等々		

おこなわれた諸採決の内の、いずれかのものが投票数の  $\frac{3}{4}$ ,  $\frac{5}{6}$  ないしは  $\frac{9}{10}$  といった、必要とされる特別の多数を示したとしよう。この場合には、その組合わせ（たとえば、租税  $e$  と結びついた主提案 A，ないしは租税  $i+k$  と結びついた修正案 A''）は勝利したのである。いくつかのものが特別の多数をえた場合には、なんらかの様式で（最も単純には、比較多数の賛成にしたがって）、これらの内から決定されてよい。もし、特別の多数がないときには、全案件は今回は拒否された、と見なされるのである。

1) たとえば、ビール税やワイン税の増税と並んでのブランデー税の増税，相続税の増税と並んでの所得税の増税，等々のように、若干の税種を一括して提案することも、もちろん、できることであろう。

技術的手順は、おそらくは、いくつかの仕方で改善されうるかも知れない。しかし、いずれにしても、この手順は、今日ふつうに使用されているものよりも、はるかに迅速な採決様式を必要とするであろう。イギリス下院での「賛否への採決」では、最高で約 600 名の議員の「賛」と「否」を数えるために、45 分を下らない時間を必要とするようである。もし、私が誤っていないのなら、実際的なアメリカ人たちによって、すでに使用されているような、電気工学の今日的補助手段を使用する場合には、この手順のためには、おそらく 2、3 秒を要するのみであろう<sup>訳注</sup>。

---

すでに何度となく示唆しておいたように、上述の推論は、議会がその経費支出を、全く自由に賛成ないし拒否できる、という前提に立っている。そうではなくて、経費支出がむしろ、すでに引き受けられた諸義務の必然的結果として確定され、そして、そもそも拒否されえないとしよう。この場合には、明らかに全く別の手続きというものが、うまれてこざるをえないであろう。ここでは利益に応じた課税は、もはや、そもそも問題とはなりえない。実にこの経費支出は、国〔民〕にもたらされると予想される効用のために、なされるのではない。むしろ単純に、その経費支出が承認された義務として、国に責任のあるものだから支出されるのである。したがって、ここでは議決は、つねに肯定的結果というものを伴わざるをえないのである。それゆえ、かかる経費支出の充足について、そもそも票決さるべき場合には、この票決は、単純多数にもとづいてなされるもの以外ではありえない。ここでは、多数者がその負担分配において、公正の感情に支配されていることは、望ましいことでもある。また、この負担分配について、すべてのケースに当てはまる仕方といった形で、若干詳細に論ず

---

訳注 ヴィクセルは議席での電動押ボタン式の採決方法のことを考えているのであろう。しかし、周知のように、かかる採決方式を実施する国がではじめたのは、おおむね 20 世紀後半に入ってからのことである。

ることは、困難なことでもある。

確かに、どの公共経費が、かかるカテゴリーに属するのかは、無造作には決定しえない。この場合、人はまず第1に、公債の利子や年賦〔的元利〕償還について考えたいであろう。国家が、契約上の協定を保持すること、および承認されている権利を保護することを、その主要な任務と見なすでしょう。この場合には、国債保有者の財産は、国家にとっては、他のあらゆる合法的取得と同じく、神聖たらざるをえないであろう。既存の所有権への直接的侵害が、不可欠に思われるような状況下でのみ、国家ないしその他の自治体が、そもそも、また、どこまで、その義務を履行すべきかという問いを、真剣に投げかけうるであろう。

S. 119      かくて、公債利子と公債元本自体とは、国家資産における貸方〔負債、消極財産〕として理解すべきである。それゆえに、この費用充当として、取得が想定される国家の積極財産の利子を、前もって割り当てておくことは、明らかに最も適切であろうと思われる。もしこれでは充分でない場合には、むしろ、給付能力にもとづく、ないし犠牲の均等あるいは比例性にもとづく課税のための、適切な領野がここにあらわれる、ことになるであろう。ここでは課税の利益原則は、せいぜい、そのためにその公債額が、かつて起債されることになった国家活動について、特定階級や特定地域、等々への明白な個別利益が確かめられるであろう限り、適用されうるであろう。

私見によれば、計画された経費支出の費用充当のため〔の財源として〕、公債かあるいは（直接的）諸租税かの二者択一について、決定される場合には、利益原則はそれだけ一層、厳格に保持すべきことになるであろう。そして起債による調達の場合は、きたるべき公債利子〔支払い〕の調達の方途が、示さるべきことになるであろう。ここでは実際、無産階級の保護のための特別な予防措置は、一層必要となるであろう。後述するように、国家の起債はそれ自体殆どつねに、有産階級の経済的利益というものを含むものだからである。

残りの、たいがいの国家経費（ないしは、その他の公共的経費）もまた、通



常、法的義務あるいは道徳的義務の要素というものを、もってはい。だが道徳的義務の要素は、一般には、これについて、ふつう述べられているほどには、絶対的意味のものではない。むしろ、かなり一時的意味のもののように、私には思われるのである。たとえば、従来からのある国家活動が、いまや古くさく思え、やめるのが最も好ましいであろうような場合を考えよう。ここでは当事者の官僚は、疑いもなく、ある適切な埋め合わせを要求しうることになる。しかしそれ以上でもない。その「使命」や後世、等々にたいする国家の純粋に観念的な「義務」は、私見によれば、ここでは、わきにおいておくことができるであろう。もし一国民の総体を、かかる任務に関心をもちたせることに成功しない場合には、その任務遂行は、つねにうまくゆかないのである。しかし、この国家給付とくに深い関心をもつ国民階級は、課税の領域でも、その信条を行為で示したいと思うであろう。でなければ、かれらの努力の非利己性は、つねに若干疑わしく思われるであろうからである。

それゆえ私には、(憲法に精確に記されておるべき) わずかな種類の国家経費を除いた、残りの全部の経費は、租税協賛の相対的満場一致の原則によって扱おうと思われる。——また、課税の公正を、財政理論家たちの著作や論文とは別の所に見いだすべきである、とするならば、この原則にもとづいて扱われざるをえないであろう。

新経費が協賛され、新しく創設される租税によって、それが充足するべき場合には、すでに示唆しておいたように、事柄は相対的にきわめて単純である。

しかし、もし既存の経費と収入との削減が問題となる場合には、その遂行は確かにヨリ困難なものとなるであろう。今日の〔統一国庫制度にもとづく統一〕予算では、個々の経費項目と収入項目とは、互いに対応してはいない〔予算編成のノン・アフェクション原則〕。したがって、ある経費〔項目〕を廃止するにあたって、どの収入(租税)〔項目〕を削るべきかとい

うこと、ないしはその逆は、確然としてはいないからである。

最も単純な解決は、さしあたりまず、各個別経費ないし各経費グループの、一定収入カテゴリーへの割り当て Appropriation つきで、収入予算と支出予算との暫定的分類というものがおこなわれる方式で、可能のように私には思われる。——これはもちろん、単純多数の議決によってのみ、処理されうるであろう。もし、ひとたび、これがおこなわれるならば、その後、(たとえば、議員総数の  $\frac{1}{10}$ ,  $\frac{1}{6}$  ないしは  $\frac{1}{4}$  といった) 議会の一定小部分に、次の権利が譲与されてよいであろう。すなわち、(本来の租税であれ、付加税であれ、賦役であれ) それぞれの任意の租税グループを、これをもって拒否したり、ないしはその額の引き下げを要請すること。もって、かかる税に費用をたよった当該国家活動の、全部または一部を解約告知する権利である。——もちろん、適切な、憲法的に規定された解約告知期間を承認した上のことではある。次いで以下のことは、議会の〔多数派など〕残りの党派次第ということになる。すなわち、かれらが拒否的な党派をも満足と言明させうるような、別の税額分配を協定しようとするか、あるいはむしろ、当該国家活動をやめようとするか、ないしは、提案された国家活動の制限に同意したいと思うか、がこれである。

単純な租税改革の問題、すなわち、ある種の租税の別種の租税による代替の問題に関していうならば、これは上に述べた所内で、本来すでに答えている。かかる改革にとって有利となるべく、上述した範囲の〔特別の〕多数というものがすでに存在する場合には、当該措置は、もちろん、無造作に決定に至るであろう。これにたいして、租税改革措置は単純多数者によっては通過させられべきではない。そうでなければ、実に少数者の利益が、あらためて最悪の仕方で傷つけられうるからである。これに反し、少数派であれ、多数派でさえあれ、ある党派が、いずれかの租税によってとくに圧迫されている、と感ずるとしよう。この場合には、この党派は、ヨリ正当な租税分配を達成する期待をもって、この租税を拒否して

S. 121

よいであろう。そして、これに対応した既定の国家給付の解約告知をして  
もよいであろう。(したがって、この国家給付は、不合理ではあるが、自由選択  
にもとづく国家給付といったものではないのだ)。むろん、この給付が実際に廃  
され、問題となっている集合的欲求は、私的活動に委ねざるをえなくな  
る、という危険を冒してのことではある。

この場合、たとえば国債利子のように、その額がすでに不変に確定され  
ている経費の充足のため、と決められている諸租税は、ある特殊な地位を  
占めるであろう。そもそもこの経費は、廃しえないがゆえに、当該諸租税  
の少数者の側での拒否というものは、なおさら *a fortiori* 考えられないで  
あろう。しかしながら、同じく、少数者の意志に反して、当の国債利子、  
等々の、最初から既定の充足様式、ないしは後に協定された充足様式にお  
ける、なんらかの変更もまた、着手さるべきではないであろう。提案され  
た租税変更といったものは、かくてここでもまた、特別の多数をもつての  
み、達成されうるであろう。

---

かかる手続き規則が、いかに奇異なものと思われようと、しかしながら  
私は、これが公正な租税分配と諸租税の具体額の正しいサイズとの、二重  
の問題を最終的に解決しうる、唯一のものである、と主張するにやぶさか  
ではない。

たしかにこの手続き規則は、租税分配問題の理想的に完全な解決を、決  
してあたえるものではない。——しかしこれは、その解決というものの、  
じゃまにもならないのである。少数者の租税拒否権によって枠はめされた  
限界内においては、租税分配の非常にさまざまなプランは、一般的にな  
お、ひろい裁量の余地を見いだすであろう。そして、——そのプランが納  
税者やその代理人たちの、相対的満場一致を享受することになるや否や、  
——諸プランの内から、公正性、単純性、等々の理由によって、ある一つ

のプランが選びだされうることになる。なぜならば、相対的満場一致が、しかもこれのみが、最終的に、企図された目的が実際に達成されるための、明白な、単純な、しかし信頼できる保証となるからである。——これは幾多の租税学説が、よくなしえなかった所である。

- S. 122 実際政治の視点では、ここで提案された手続き規則は、上方に向っても、また下方に向っても、さもなければ政治的に無防備の人々の利益を守るのに、適していることが示唆されてよいであろう。——名目的には普通かつ平等の選挙権があるとしても——殆どどこでも、下級住民層は、その人数に対応した議席を占めてはいない。——（スウェーデンのような未だ）労働者階級が、議会でここかしこに、かれらの雄弁な代弁人は見いだせるが、かれらの利益の直接的代理人を決してもってはいないか、ないしは憲法的にもちえないような国々は、論外である——。このような実際の政治状況下では、かかる手続き規則は、とりわけ多くの貧困な住民を、租税の過重負担から守ることに役立ち、したがって、実際に少数者にたいする多数者の防衛を意味することになるであろう。

しかしながら、局面はかわりうるのだ。ひとたび下層階級が、決定的に立法的権力および租税協賛の権力を掌握したとしよう。すると、いうまでもなく、次のような危険が存在するようになる。すなわち、下層階級が、いままで権力を握っていた階級と同じく、非利己的には振舞わないであろう、という危険である。言葉をかえよう。下層階級は租税の大部分を有産階級に課す。そしてその場合、おそらくは、その調達のためには、かれら自身いまや、ほんのわずかしき貢献していないような経費の協賛にあたって、非常に配慮なしに、しかも浪費的に振舞う。これによって、国の流動資本はやがて無用に浪費されてしまい、もって進歩のテコを折ってしまうような危険なのである。かかる危険は気軽に否認さるべきではないし、ないしは斥けらるべきでもないのだ。また、少なくとも、次のような人々によって、そうさるべきではない。すなわち、私と同じく、前進を続けるデ

モクラシー的發展を、それ自体全く当然であるとし、かつこれを、進歩そのものの一部と見なすがゆえに、あらゆる疑念にもかかわらず、その發展を全力をもっておしすすめるべく、つとめる人々によってである。上述のような〔権力の〕濫用にたいしては、疑いもなく租税協賛の満場一致と自由意志性の原則の内に、最善の、実に唯一確実な保証が存するのである。

他方、まさにそのゆえに、気がすすまず、また悪い予感をもって、ますます声高になってくるデモクラシーの要請に、屈服する人々は、この原則を、確かに今日の租税立法において真価を発揮さすべく、一層熱心につとめるべきであろう。新しい権力保持者たちが、自己抑制を憲法の内に確かに見いだせないような場合には、かれらが自発的に、これを自らに課すことは、まず期待できない。また、ここでは、熟慮のためのかなりの時間があるであろうと、あてにすべきではなかろう。政治的バランスの転換の瞬間は、時々刻々近づいている。西に東に、南に北に、目を向けるがよい。至る所で政治的権力所有の重点の、下への不断の異動という、同じ傾向にであうであろう。妨害もしえないし、また長くは延期されえないような状況の出現によって、おどろかされないことが肝要であろう。

---

ここで述べた着想が、いつの日にか承認されたあかつきには、これによって、必ずや同時に、ある改革への最強力なインパクトがあたえられるであろう。その改革とは、すでに半世紀このかた、傑出した思想家たちに支持されてはきたが、今日でも未だ、議論の域をこえて実際の生活には、殆ど入り込みえてはいないものである。いわゆる比例代表制選挙の体系がこれである。ステューアート・ミルの諸著作、そしてとくに、彼の労作『代議政治論』1861年 Considerations on Representative Government, London, 1861. をよく知る人たちには、この鋭敏な感覚の持ち主たるミルが、今日の選挙様式の、一見些細な変更にたいして、いかに重きをおいて

いたかについて、思いおこさせる必要はないであろう。ミルは、この変更によって、公共生活の多方面での健全化を期待したのである。

しかしながら、議会自体の内部において単純多数者が、そもそも議会の権限領域に属しているとみとめられている、すべての事項について決定する限りのケースを考えてみよう。ここでは、非常に小さいか、ないしは無力のゆえに、いつか多数者の議決を支配する希望がゆるされないようなあらゆる党派。その党派が、議会において若干多い、ないしは少ない議員によって代表されているかは、だが、比較的にどうでもよいことなのである。ミルが重要だとした所は、そもそも住民の内で、数千もの追従者を集めうるような、あらゆる意見は、立法議会の審議においても審理されうる、ということであった。もちろん、かかる事情は意味のないものではない。しかしながら、政治的議論は、今日ではかなりの程度院外でおこなわれているので、いまあげた長所は、結局、かなり相対的なものであろう。

S. 124      しかし、租税立法の領域で、その効用が、かれらの負担する所となる費用支出に対応しないと思われる、すべての公共経費にたいする拒否権というものが、少数者の権利であるならば、事は全く別である。そこでは、すでにそれ自体、徹底的に正当とされている、次のような要請は、はじめて全く納得できるものとなり、かつ完全に承認されるようになるであろう。すなわち、その要請とは、各人は、その代議士たちと見解を分ちもつがゆえに、その選挙で彼が投票した人々によってのみ、議会で代理さるべきである。そして、その意見が最重要な問題において、彼とおそらくは全く相容れず、したがって、選挙日に彼が投票しなかった人々によって、代理さるべきではない、という要請である。

周知のように J. S. ミルは、イギリス人トーマス・ヘアー Thomas Hare の考えた、いうまでもなく理論的には単純で、かつ工夫をこらしたものと思われるプランに与した<sup>1)</sup>。以降、比例代表制選挙の問題に関しては、さまざまな言語で小文

庫が一つできあがるほど「論ぜられたの」である。私はこれについては、非常に不完全な知識しかもっておらず、また議会〔手続き〕の実務家でもない。それゆえ私は、多くの問題解決の試みの内、いずれをよしとするに値するかを、決定する勇氣もない。私の知る限り、いままで、いちばん支持されてきた方法は、ベルギー人 V. ドント教授 Dr. jur. V. D'Hondt の確立したものである<sup>原註</sup>。近年に至って、スウェーデンの数学者でストックホルム大学教授 E. フラグメン Prof. an der Stockholmer Hochschule Dr. E. Phragmén が、ドントの取り扱い方法に未だ残されている、若干の弱点を取り除こうとした、それ自体非常に工夫をこらしたように思われる、新しい解決案を作成した。これは、スウェーデン科学アカデミーの叢書の中で、また（スウェーデン語の）小冊子としてポピュラーな形で、公刊された。

後者の問題は、実際に完全に満足させられる解決が可能であるという

- 
- 1) J. S. ミル『代議政治論』第7章〔真のデモクラシーと偽りのデモクラシー。全体の代表と多数派だけの代表〕を参照。

〔ちなみに、J. S. ミルはこの章で、いわゆるヘアー・システムを「並ぶものが殆どないほどの価値をもつもの」(J. S. ミル、全集版、第19巻、1977年、453ページ)と推奨し、これをヘアーの『代議士選出論』1859年 A Treatise on the Election of Representatives, Parliamentary and Municipal, London, 1859. における提案にもとづいて紹介している。試みに西平重喜『比例代表制』中公新書、昭和56年、80ページ以下によろう。ヘアー式とは、各党派名に投票する選挙で、投票総数を議席定数で割った平均得票数(いわゆるヘアー商)に注目する。そして各党の得票数をこの平均得票数で除した商を、それぞれの党の議席数とする方式である。そして、これによっては定数全部の配分にまで、いたらなかった場合には、残った議席は、各党の内、余りの票の多い順に、定数に達するまで1議席ずつ追加する、いわゆる、最大剰余法が採用される場合が多い。〕

訳注 ドント方式とは、選挙にあたり、各議員ができる限り多くの票を代表するようになるべきだ、という考えのもとに、次のようにして当選者を順次決定してゆく、一種の最も代表的な比例代表制の選挙方式である。

まず、有権者たちは自らの選好にしたがって、特定の党派に投票する。その結果、各党派の最終得票数が決まる。次に、各党派の最終得票数を、それぞれ、順次に、1, 2, 3, 4, 5, ……の数で割り、その商の値を求めてゆく。そして、各党派のえた商の値について、全党派を見わたして最大のものから大きい順に1, 2, 3, 4, 5, ……とその箇数を数えて、議員定数まで数えあげる。その数えあげられた商のうち、それぞれの党派に属する商の箇数が、当該党派の当選者数である。

このとき、数えあげられた最後の、つまり、議員定数番目の商の値を、当選標準数という。

したがって、この選挙で、当該党派が獲得した議席数は、当該党派がえた、当選標準数以上の商の値の箇数である、といってもよい。

現代日本の参議院比例代表制選挙も、だいたいこの方式によっている。

こと。これについては、今日では根拠ある疑問は殆ど存在しえない。ここでは、今日さまざまな側から切望されているこの体系が、すでに述べた租税協賛の相対的満場一致の原則と、全く調和していることを示唆したことで充分である、としてよいであろう。実際この両方策は、個人の自由の尊重と最大限の行使という、共通の基本見解にもとづいているのである。